

半期報告書

(第40期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

頁

表紙		
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1	業績等の概要	5
2	生産、受注及び販売の状況	7
3	対処すべき課題	7
4	経営上の重要な契約等	7
5	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1	主要な設備の状況	9
2	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	10
1	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
①	株式の総数	10
②	発行済株式	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4)	大株主の状況	13
(5)	議決権の状況	13
①	発行済株式	13
②	自己株式等	14
2	株価の推移	14
3	役員の状況	14
第5	経理の状況	15
1	中間連結財務諸表等	16
(1)	中間連結財務諸表	16
①	中間連結貸借対照表	16
②	中間連結損益計算書	18
③	中間連結剰余金計算書	19
④	中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
(セグメント情報)		33
(2)	その他	35
2	中間財務諸表等	36
(1)	中間財務諸表	36
①	中間貸借対照表	36
②	中間損益計算書	38
(2)	その他	48
第6	提出会社の参考情報	49
第二部	提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月28日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	122,754	123,488	126,203	248,385	249,241
経常利益 (百万円)	7,544	5,961	4,565	18,396	15,490
中間(当期)純利益 (百万円)	3,167	2,412	1,175	7,549	17,752
純資産額 (百万円)	76,424	103,412	118,061	102,924	119,532
総資産額 (百万円)	251,632	265,046	271,398	258,894	268,812
1株当たり純資産額 (円)	896.67	1,030.29	1,175.82	1,023.04	1,188.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	37.52	24.32	11.97	79.84	175.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	24.28	11.97	79.56	174.99
自己資本比率 (%)	30.4	39.0	43.5	39.8	44.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,727	5,884	6,585	8,220	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,857	△4,789	△8,893	△15,593	△10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,257	1,989	258	9,250	7,876
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	33,032	40,866	43,765	37,782	45,814
従業員数 (人)	22,920	23,061	24,255	22,734	23,046

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	92,827	86,977	87,500	188,141	176,207
経常利益 (百万円)	5,266	3,077	3,371	11,864	7,094
中間(当期)純利益 (百万円)	3,118	1,927	2,669	5,758	11,186
資本金 (百万円)	7,471	16,942	16,992	16,919	16,966
発行済株式総数 (株)	85,231,042	100,386,642	100,422,742	100,370,542	100,404,142
純資産額 (百万円)	48,443	76,682	86,903	73,267	86,674
総資産額 (百万円)	180,663	186,952	191,303	186,975	190,034
1株当たり純資産額 (円)	568.38	763.88	865.39	729.81	863.17
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	36.58	19.21	26.58	62.61	111.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	19.18	26.57	62.39	111.26
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	20	17
自己資本比率 (%)	26.8	41.0	45.4	39.2	45.6
従業員数 (人)	12,856	11,806	12,100	12,727	11,710

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は新株予約権の付与（ストックオプション）を行っております。第38期中間会計期間における当社株式は、非上場であり、かつ非登録のため、市場価格がなく、また合理的に期中平均株価を算定することが困難なため、第38期中間会計期間については、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を記載していません。

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。なお、第38期中間会計期間の1株当たり中間純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第38期の1株当たり配当額20円には、上場記念配当として、3円が含まれております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

<セキュリティ事業>

福島総合警備保障株式会社は、持分法適用会社でありましたが、グループの営業及び運用基盤を拡充整備し、警備ネットワークを強固なものとするため、平成16年9月24日付で、福島総合警備保障株式会社発行の株式100,000株（発行済株式総数の50%）を追加取得し、当中間連結会計期間において連結子会社と致しました。

<その他の事業>

主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の会社が持分法適用会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 福島総合警備保障株	福島県郡山市	200	機械警備業務 (セキュリティ事業)	直接所有 100.0	業務委託及び受託 経営指導

(注) 1. 福島総合警備保障株は、平成16年9月24日付で提出会社の完全子会社になりました。

2. 主要な事業の内容欄の()内は、事業部門の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	21,848
その他の事業	425
全社（共通）	1,982
合 計	24,255

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	12,100
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、昨年に引き続き世界経済が回復する中、製造業を中心に景気に回復感が見えてきました。中国の経済成長に合わせるように鉄鋼、電機、自動車及び船舶関係において設備投資が増加しており、過去最高の業績を生み出している企業も多く、それに続くように外国人投資家による買い越しも含め、株式市場が回復に向かい、明るい兆しが見えて参りました。

しかし、イラク情勢が不安定な中で原油高が一段と進んでおり、先行きの業績には一部、不透明感が出てきております。また、社会環境では、凶悪犯罪の急増と法規範意識の低下による国民の体感治安が悪化し、企業や個人のセキュリティに対するニーズの高まりや多様化が進みました。

このような状況の下、当社グループは、セキュリティ事業分野において営業員を増員し、販売体制のさらなる強化を図り、事業の拡大に努めて参りました。加えて、福島総合警備保障株式会社を連結子会社化したこともあり、当中間連結会計期間における売上高は126,203百万円（前年同期比2.2%増）となりました。また、利益面につきましては、警備オペレーションの効率化や通信回線の切り替え、警報機器の仕入価格の削減など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めて参りましたが、営業強化のための営業員の増員や度重なる台風の影響に伴う人件費の増加などが利益を圧迫し、営業利益は4,094百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益は4,565百万円（前年同期比23.4%減）、当中間純利益につきましては1,175百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

売上高について事業部門別に見ますと、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、営業員の増員など販売体制を強化し、警備サービスの潜在ニーズが高い流通などの一般法人、個人マーケットを中心に積極的な営業を展開しました。また、住宅用セキュリティシステムも住宅メーカー等との提携により販売網の拡充を図り、コンビニのATM向け警備システムにおいても順調に受注を伸ばし、業績の向上に努めました。その結果、売上高は66,641百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、契約先の合理化による厳しい状況の下、常駐警備部門の合理化・効率化を進め、売上高は31,743百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、入金機オンラインシステムが流通業界等向けにおおいに拡大したほか、コンビニATMの展開が順調に推移し、金融機関のアウトソーシングが進んでATM総合管理システムの受注が伸長し、売上高は19,741百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は118,126百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、金融機関向けMMKの売却や個人向けの位置情報機能を備えた緊急通報システム「あんしんメイト」の販売など多様なニーズへの対応を図りましたが、大型契約の解約等の要因により、売上高は8,077百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次の通りであります。

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期との差額	前連結会計年度
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,884	6,585	701	10,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,789	△8,893	△4,103	△10,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,989	258	△1,731	7,876
現金及び現金同等物の増加・減少（△）額	3,084	△2,049	△5,133	8,031
現金及び現金同等物の期首残高	37,782	45,814	8,031	37,782
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	40,866	43,765	2,898	45,814

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は5,098百万円（前年同期比3.1%減）であり、減価償却費による資金の内部留保5,097百万円（前年同期比5.6%増）、賞与引当金の増加3,314百万円（前年同期比36.7%増）、売上債権の減少による資金の増加603百万円（前年同期比281.7%増）、法人税等の支払額4,347百万円（前年同期比23.8%増）、仕入債務の減少による資金の減少2,667百万円（前年同期比100.7%増）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少966百万円（前年同期比61.1%減）等により、営業活動から得られた資金は6,585百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は8,893百万円（前年同期比85.7%増）であり、その主な内容は、有形固定資産の取得による支出6,998百万円（前年同期比41.1%増）、投資有価証券の取得による支出1,554百万円（前年同期比8.3%減）、投資有価証券の売却による収入1,159百万円（前年同期比47.2%減）、ソフトウェア等のその他支出1,179百万円（前年同期比959.7%増）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は258百万円（前年同期比87.0%減）で、その主な内容は、短期借入金の増加（純額）2,937百万円（前年同期比53.9%減）、長期借入1,880百万円（前年同期比840.0%増）、長期借入金の返済2,734百万円（前年同期比20.3%減）、配当金の支払額1,706百万円（前年同期比15.0%減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

平成16年9月30日現在

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	383,741	8.8
（常駐警備業務）	2,637	10.4
（警備輸送業務）	24,896	17.8
小計	411,274	9.3
その他の事業	50,503	12.4
合計	461,777	9.7

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	66,641	2.9
（常駐警備業務）	31,743	1.8
（警備輸送業務）	19,741	5.0
小計	118,126	3.0
その他の事業	8,077	△7.8
合計	126,203	2.2

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、市場競争力のある技術・商品の開発を推進することを基本方針とし、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業、新商品の迅速な開発を目指しております。当中間連結会計期間における研究開発費は、総額222百万円であります。

(1) インターネット接続型の警備サービスの開発

警備システムの殆どは、一般の電話回線に依存しておりましたが、ブロードバンドが企業や家庭に普及している現状に合わせ、高度な暗号化・バックアップ等で信頼性を高めたインターネットを利用した警備システムの開発を行っております。

(2) コストパフォーマンスを高めたホームセキュリティの開発

需要が急拡大する個人向けセキュリティ市場に対応し、価格ニーズを捉え、センサー類の無線化を図り、緊急性の高い「侵入感知・非常通報・火災感知」に機能を絞り込み、コストを抑えたホームセキュリティシステムの開発を行っております。

(3) 警備ロボットの実用化へ向けた開発

警備ロボットの実用化に向け、屋外活動対応機能、早期異常検出機能、新走行システムの深化・高度化、燃料電池の採用による長時間連続運転の実現ならびにインフォメーション機能の充実を目指した研究開発活動を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修のうち完了したものは、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
セキュリティ事業 (機械警備業務)	6,325	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器
(常駐警備業務)	453	警備車両
(警備輸送業務)	1,223	資金センター設備、輸送車両
小計	8,002	
その他事業	189	ネットワークシステム
合計	8,191	

(注) 1. 金額には、消費税は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金及び銀行借入金によっております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月28日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	100,422,742	100,451,942	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	100,422,742	100,451,942	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況 （平成12年8月22日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,012,900	989,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,402,866,500	1,370,180,500
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	（注）1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認め ない	同左

（注） 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

（1）既に権利行使された新株予約権

（2）「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	767,000	761,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,059,994,000	1,052,254,800
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

③ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,860	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	286,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	404,404,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 既に権利行使された新株予約権

(2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

3. 平成14年8月1日付で、株式1株につき13株の分割を致しました。新株予約権の目的となる株式の数は、当該分割後の数で表示しております。

④ 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,350	4,340
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	435,000	434,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	582,030,000	580,692,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員及び従業員との間で締結される「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額（総額）は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、「新株予約権付与契約」の権利行使条件及び権利喪失事由により権利を喪失した者の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注) 1	18,600	100,422,742	25	16,992	—	28,767

(注) 1. 旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使によるものであります。

2. 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使により、発行済株式総数が29,200株、資本金が36百万円、資本準備金が3百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
村井恒夫	東京都世田谷区若林四丁目22-28	9,043	9.00
総合商事(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目21-14	7,388	7.35
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	6,854	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,561	5.53
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.26
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12	4,261	4.24
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.40
村井温	東京都杉並区下高井戸四丁目38-19	2,932	2.92
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11-3	2,887	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口) (注) 2	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,735	2.72
計	—	50,371	50.15

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 2,953千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 2,358千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井アセット信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口) につきましては、(株)三井住友銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、(株)三井住友銀行の指示により行使されることとなっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)			権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
自己保有株式	普通株式 2,000	—	
相互保有株式	普通株式 30,000	—	
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 100,379,500	1,003,795	同上
単元未満株式	普通株式 11,242	—	同上
発行済株式総数	100,422,742	—	—
総株主の議決権	—	1,003,795	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれておりません。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 総合警備保障株	東京都港区元赤坂一丁目6-6	2,000	—	2,000	0.00
(相互保有株式) 北関東総合警備保障株	栃木県宇都宮市不動前一丁目3-14	30,000	—	30,000	0.03
計	—	32,000	—	32,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,517	1,478	1,436	1,449	1,466	1,500
最低(円)	1,423	1,260	1,277	1,281	1,322	1,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動（役職の異動）は、次の通りであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (上席常務執行役員)	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	代表取締役 (上席常務執行役員)	企画担当 開発・技術総括担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当	益田 兼弘	平成16年9月1日付

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、ASG監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2,3	89,360		92,146		96,492		
2 受取手形及び売掛金		16,129		15,841		16,185		
3 有価証券		1,044		553		663		
4 たな卸資産		4,499		4,137		3,778		
5 立替金		—		20,908		16,912		
6 繰延税金資産		2,440		3,437		3,305		
7 その他		16,644		3,957		4,715		
貸倒引当金		△168		△178		△164		
流動資産合計		129,949	49.0	140,802	51.9	141,889	52.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3	16,362		16,824		16,277		
(2) 機械装置及び運搬具		17,525		19,007		17,537		
(3) 土地	※3	15,921		17,091		16,400		
(4) 建設仮勘定		751		2,348		1,376		
(5) その他		3,949	54,510	3,341	58,612	3,550	55,141	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		3,389		2,945		3,336		
(2) 連結調整勘定		1,126		1,178		872		
(3) その他		944	5,461	1,456	5,580	495	4,704	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	26,778		26,903		28,413		
(2) 長期貸付金		1,867		2,026		2,066		
(3) 敷金保証金		8,999		8,935		8,981		
(4) 保険積立金		5,991		5,093		4,933		
(5) 繰延税金資産		30,223		23,041		22,392		
(6) その他		1,754		2,658		2,500		
貸倒引当金		△487	75,125	△2,255	66,403	△2,211	67,075	
固定資産合計		135,096	51.0	130,595	48.1	126,922	47.2	
資産合計		265,046	100.0	271,398	100.0	268,812	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		6,711		7,100		8,284		
2	※2,3	24,245		34,781		31,304		
3		10,000		—		—		
4		9,821		9,963		11,072		
5		2,602		2,113		3,546		
6		1,802		1,271		1,797		
7		7,147		8,707		5,167		
8		7,843		8,373		7,907		
		70,174	26.5	72,312	26.6	69,079	25.7	
II 固定負債								
1		1,000		1,100		1,100		
2	※3	7,306		14,906		16,004		
3		64,373		45,317		43,845		
4		2,068		2,205		2,213		
5	※4	420		—		—		
6		2,517		2,687		2,587		
		77,686	29.3	66,216	24.4	65,750	24.4	
		147,861	55.8	138,529	51.0	134,830	50.1	
(少数株主持分)								
		13,772	5.2	14,808	5.5	14,449	5.4	
(資本の部)								
I 資本金								
		16,942	6.4	16,992	6.3	16,966	6.3	
II 資本剰余金								
		31,755	12.0	31,561	11.6	31,755	11.8	
III 利益剰余金								
		58,841	22.2	73,667	27.2	74,181	27.6	
IV 土地再評価差額金								
		△5,585	△2.1	△5,585	△2.1	△5,585	△2.0	
V その他有価証券評価差額金								
		1,483	0.5	1,451	0.5	2,239	0.8	
VI 自己株式								
		△24	△0.0	△25	△0.0	△24	△0.0	
		103,412	39.0	118,061	43.5	119,532	44.5	
		265,046	100.0	271,398	100.0	268,812	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			123,488	100.0		126,203	100.0		249,241	100.0
II 売上原価			91,354	74.0		94,847	75.2		182,902	73.4
売上総利益			32,134	26.0		31,356	24.8		66,339	26.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		26,439	21.4		27,261	21.6		51,860	20.8
営業利益			5,694	4.6		4,094	3.2		14,478	5.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		85			103			198		
2 受取配当金		145			176			296		
3 投資有価証券売却 益		8			21			110		
4 受取賃貸料		141			172			282		
5 受取保険差益		131			110			216		
6 持分法による投資 利益		106			80			540		
7 その他		587	1,205	1.0	575	1,239	1.0	1,116	2,762	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		393			318			763		
2 投資有価証券売却 損		31			2			—		
3 固定資産除却損	※2	278			200			599		
4 その他		234	938	0.8	247	768	0.6	387	1,750	0.7
経常利益			5,961	4.8		4,565	3.6		15,490	6.2
VI 特別利益										
1 厚生年金基金代行 部分返上益		—			—			19,666		
2 投資有価証券売却 益		—	—	—	700	700	0.5	—	19,666	7.9
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価 損		678			167			442		
2 投資有価証券売却 損		—			—			438		
3 債務保証損失引当 金繰入額		20			—			—		
4 固定資産処分・評 価損	※4	—			—			608		
5 棚卸資産処分・評 価損	※5	—			—			299		
6 特別加算退職金		—			—			179		
7 貸倒引当金繰入額		—			—			1,323		
8 その他		—	698	0.5	—	167	0.1	70	3,363	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5,262	4.3		5,098	4.0		31,792	12.8
法人税、住民税及 び事業税		2,458			3,251			7,238		
法人税等調整額	※3	—	2,458	2.0	—	3,251	2.6	5,820	13,059	5.3
少数株主利益			391	0.3		671	0.5		980	0.4
中間(当期) 純利 益			2,412	2.0		1,175	0.9		17,752	7.1

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			29,824		31,755		29,824
II 資本剰余金増加高							
連結子会社減少に伴う増加		2,728	2,728	—	—	2,728	2,728
III 資本剰余金減少額							
1 利益剰余金への振替		—		194		—	
2 連結子会社減少による減少高		796	796	—	194	796	796
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			31,755		31,561		31,755
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			61,110		74,181		61,110
II 利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,412		1,175		17,752	
2 資本剰余金からの振替		—		194		—	
3 連結子会社減少に伴う増加高		10	2,423	—	1,370	10	17,763
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		2,006		1,706		2,006	
2 役員賞与		230		177		230	
3 連結子会社減少に伴う減少高		2,455	4,693	—	1,883	2,455	4,693
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			58,841		73,667		74,181

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		5,262	5,098	31,792
減価償却費		4,828	5,097	10,314
連結調整勘定償却額		254	248	508
貸倒引当金の増加・ 減少(△)額		△2	33	1,713
退職給付引当金の増 加・減少(△)額		121	3	△20,406
賞与引当金の増加額		2,424	3,314	444
受取利息及び受取配 当金		△230	△279	△495
支払利息		393	318	763
持分法による投資利 益		△106	△80	△540
固定資産売却損益		1	△47	3
固定資産除却損		278	200	599
投資有価証券売却損 益		23	△719	327
投資有価証券評価損		678	167	442
売上債権の減少額		158	603	101
たな卸資産の増加額		△1,120	△310	△399
仕入債務の増加・減 少(△)額		△1,328	△2,667	1,512
その他		△2,137	△51	△8,793
小計		9,499	10,928	17,889
利息及び配当金の受 取額		279	316	566
利息の支払額		△384	△312	△805
法人税等の支払額		△3,510	△4,347	△6,797
営業活動によるキャッ シュ・フロー		5,884	6,585	10,852

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増加額 (純額)		△342	△180	△918
有形固定資産の取得 による支出		△4,959	△6,998	△11,434
有形固定資産の売却 による収入		6	68	15
投資有価証券の取得 による支出		△1,695	△1,554	△2,647
投資有価証券の売却 による収入		2,196	1,159	3,597
連結除外子会社の株 式売却による収入		7	—	7
連結子会社増加によ る支出		—	△257	—
短期貸付金の増加 (△)・減少額 (純 額)		△3	7	7
長期貸付けによる支 出		△81	△52	△364
長期貸付金の回収に よる収入		192	93	275
その他		△111	△1,179	763
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,789	△8,893	△10,697
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増加額 (純額)		6,365	2,937	12,711
長期借入れによる収 入		200	1,880	12,460
長期借入金の返済に よる支出		△3,429	△2,734	△6,278
社債の発行による収 入		1,000	—	1,100
社債の償還による支 出		—	—	△10,000
株式の発行による収 入		22	25	46
少数株主への株式発 行による収入		10	—	16
自己株式の取得によ る支出		△0	△0	△1
配当金の支払額		△2,006	△1,706	△2,006
少数株主への配当金 の支出額		△171	△143	△171
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,989	258	7,876
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少 (△) 額		3,084	△2,049	8,031
V 現金及び現金同等物の 期首残高		37,782	45,814	37,782
VI 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	40,866	43,765	45,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 上記のうち、綜警常駐警備 ㈱については、当中間連結会 計期間において新たに設立し たため、連結の範囲に含めて おります。 なお、綜警電気産業㈱は、 平成15年4月1日付けで、当 社を存続会社とする吸収合併 により、解散致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、中間純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は 中間連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためでありま す。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱ 上記のうち、福島総合警備 保障㈱については、当中間連 結会計期間において完全子会 社となったため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 上記のうち、綜警常駐警備 ㈱については、当連結会計年 度において新たに設立したた め、連結の範囲に含めており ます。 なお、前連結会計年度にお いて連結子会社でありました 綜警電気産業㈱は、当連結会 計年度において、当社を存続 会社とする吸収合併により解 散したため、連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であ り、総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益 剰余金(持分に見合う額)等は 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障㈱ 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要 な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも中間連結純損益(持 分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分 法の適用範囲から除外してあり ます。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱ なお、前中間連結会計期間 において持分法適用会社であ りました福島総合警備保障㈱ は、当中間連結会計期間にお いて、当社が同社株式を追加 取得し連結子会社となったた め、持分法の適用範囲から除 いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要 な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 福島総合警備保障㈱ 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要 な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に 見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の 適用範囲から除外してありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として19,666百万円計上しております。</p> <p>また、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は36,602百万円であります。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④役員退職慰労引当金 役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表関係) 前連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は13,141百万円でありませ

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更致しました。 この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は525百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は766百万円それぞれ少なく計上されております。	————— (法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について) 従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。 この変更により、当中間連結会計期間の法人事業税における外形標準課税部分226百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。 この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は383百万円、営業利益、経常利益、税金前当期純利益は556百万円それぞれ少なく計上されております。
—————	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,987百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,775百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,516百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が145,586百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,922</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,130</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>921百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,636</td> </tr> </table> <p>※4 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。</p> <p>なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。</p> <p>(株)パンエイシア 32百万円</p> <p>5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約(参加金融機関計30社)を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。</p>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,122	土地	4,922	計	7,130	短期借入金	921百万円	長期借入金	1,715	計	2,636	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 98,798百万円</p> <p>※2 現金及び預金 中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,692百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,775百万円含まれております。</p> <p>なお、中間連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が190,258百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,105</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,334</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>567百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,699</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p>	現金及び預金	45百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	2,173	土地	5,105	計	7,334	短期借入金	567百万円	長期借入金	1,132	計	1,699	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 94,522百万円</p> <p>※2 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,282百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が174,902百万円あります。</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,992</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,616</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,695</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>702百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,009</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>5 _____</p>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	10	建物及び構築物	1,992	土地	4,616	計	6,695	短期借入金	702百万円	長期借入金	1,306	計	2,009
現金及び預金	75百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,122																																																	
土地	4,922																																																	
計	7,130																																																	
短期借入金	921百万円																																																	
長期借入金	1,715																																																	
計	2,636																																																	
現金及び預金	45百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	2,173																																																	
土地	5,105																																																	
計	7,334																																																	
短期借入金	567百万円																																																	
長期借入金	1,132																																																	
計	1,699																																																	
現金及び預金	75百万円																																																	
投資有価証券	10																																																	
建物及び構築物	1,992																																																	
土地	4,616																																																	
計	6,695																																																	
短期借入金	702百万円																																																	
長期借入金	1,306																																																	
計	2,009																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,330百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>11,659</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,871</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,191</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>881</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>787</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>375</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>585</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,330百万円	給与諸手当	11,659	賞与引当金繰入額	1,871	福利厚生費	2,191	退職給付費用	881	賃借料	2,586	減価償却費	787	租税公課	375	通信費	585	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>12,226</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,484</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>836</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,521</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>721</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>618</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>572</td></tr> </table>	広告宣伝費	775百万円	給与諸手当	12,226	賞与引当金繰入額	2,484	福利厚生費	2,242	退職給付費用	836	賃借料	2,521	減価償却費	721	租税公課	618	通信費	572	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,997百万円</td></tr> <tr><td>給与諸手当</td><td>25,795</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,338</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>4,208</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,731</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>623</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>1,122</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,997百万円	給与諸手当	25,795	賞与引当金繰入額	1,338	福利厚生費	4,208	退職給付費用	1,731	賃借料	5,133	減価償却費	1,488	租税公課	623	通信費	1,122
広告宣伝費	1,330百万円																																																							
給与諸手当	11,659																																																							
賞与引当金繰入額	1,871																																																							
福利厚生費	2,191																																																							
退職給付費用	881																																																							
賃借料	2,586																																																							
減価償却費	787																																																							
租税公課	375																																																							
通信費	585																																																							
広告宣伝費	775百万円																																																							
給与諸手当	12,226																																																							
賞与引当金繰入額	2,484																																																							
福利厚生費	2,242																																																							
退職給付費用	836																																																							
賃借料	2,521																																																							
減価償却費	721																																																							
租税公課	618																																																							
通信費	572																																																							
広告宣伝費	1,997百万円																																																							
給与諸手当	25,795																																																							
賞与引当金繰入額	1,338																																																							
福利厚生費	4,208																																																							
退職給付費用	1,731																																																							
賃借料	5,133																																																							
減価償却費	1,488																																																							
租税公課	623																																																							
通信費	1,122																																																							
<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>87</td></tr> <tr><td>計</td><td>278</td></tr> </table>	機械装置	191百万円	その他	87	計	278	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>67</td></tr> <tr><td>計</td><td>200</td></tr> </table>	機械装置	132百万円	その他	67	計	200	<p>※2 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>400百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>599</td></tr> </table>	機械装置	400百万円	その他	198	計	599																																				
機械装置	191百万円																																																							
その他	87																																																							
計	278																																																							
機械装置	132百万円																																																							
その他	67																																																							
計	200																																																							
機械装置	400百万円																																																							
その他	198																																																							
計	599																																																							
<p>※3 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3 —————</p>																																																						
<p>※4 —————</p>	<p>※4 —————</p>	<p>※4 固定資産処分・評価損の主な内容</p> <table> <tr><td>電話加入権評価損</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td>179</td></tr> </table>	電話加入権評価損	427百万円	ソフトウェア廃棄損	179																																																		
電話加入権評価損	427百万円																																																							
ソフトウェア廃棄損	179																																																							
<p>※5 —————</p>	<p>※5 —————</p>	<p>※5 棚卸資産処分・評価損の主な内容</p> <table> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td>279百万円</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	279百万円																																																				
棚卸資産廃棄損	279百万円																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 89,360百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △9,224 警備輸送業務用現 金 △39,775 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 505 (有価証券)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 92,146百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △10,033 警備輸送業務用現 金 △38,692 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 345 (有価証券)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 96,492百万円 預入期間が3ヵ月 を超える預金 △9,801 警備輸送業務用現 △41,282 金 取得日から3ヵ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 405 (有価証券)
現金及び現金同等 物 40,866	現金及び現金同等 物 43,765	現金及び現金同等 物 45,814

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,156</td> <td>6,522</td> <td>5,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>433</td> <td>316</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,590</td> <td>6,838</td> <td>5,751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633	その他	433	316	117	合計	12,590	6,838	5,751	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>14,190</td> <td>8,661</td> <td>5,529</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>294</td> <td>186</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,485</td> <td>8,847</td> <td>5,637</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529	その他	294	186	108	合計	14,485	8,847	5,637	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,761</td> <td>8,546</td> <td>5,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>466</td> <td>347</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,227</td> <td>8,893</td> <td>5,333</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215	その他	466	347	118	合計	14,227	8,893	5,333
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	12,156	6,522	5,633																																															
その他	433	316	117																																															
合計	12,590	6,838	5,751																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	14,190	8,661	5,529																																															
その他	294	186	108																																															
合計	14,485	8,847	5,637																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	13,761	8,546	5,215																																															
その他	466	347	118																																															
合計	14,227	8,893	5,333																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,070</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,344百万円	1年超	3,725	合計	6,070	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,796</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,204百万円	1年超	3,591	合計	5,796	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,158百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,468</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,158百万円	1年超	3,310	合計	5,468																														
1年内	2,344百万円																																																	
1年超	3,725																																																	
合計	6,070																																																	
1年内	2,204百万円																																																	
1年超	3,591																																																	
合計	5,796																																																	
1年内	2,158百万円																																																	
1年超	3,310																																																	
合計	5,468																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,381百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,324</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,381百万円	減価償却費相当額	1,324	支払利息相当額	102	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,246百万円	減価償却費相当額	1,552	支払利息相当額	83	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,603百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,011</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,603百万円	減価償却費相当額	3,011	支払利息相当額	189																														
支払リース料	1,381百万円																																																	
減価償却費相当額	1,324																																																	
支払利息相当額	102																																																	
支払リース料	1,246百万円																																																	
減価償却費相当額	1,552																																																	
支払利息相当額	83																																																	
支払リース料	2,603百万円																																																	
減価償却費相当額	3,011																																																	
支払利息相当額	189																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,582</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582																														
1年内	2,193百万円																																																	
1年超	15,413																																																	
合計	17,606																																																	
1年内	2,112百万円																																																	
1年超	13,387																																																	
合計	15,500																																																	
1年内	2,182百万円																																																	
1年超	14,399																																																	
合計	16,582																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>904 (896)</td> <td>447 (441)</td> <td>457 (455)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>817 (814)</td> <td>400 (399)</td> <td>416 (415)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>784 (782)</td> <td>380 (379)</td> <td>404 (403)</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	904 (896)	447 (441)	457 (455)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	817 (814)	400 (399)	416 (415)																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械装置及び運搬具	784 (782)	380 (379)	404 (403)																							
<p>(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173(172)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>313(311)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486(484)</td> </tr> </table>	1年内	173(172)百万円	1年超	313(311)	合計	486(484)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155(155)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>286(285)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442(441)</td> </tr> </table>	1年内	155(155)百万円	1年超	286(285)	合計	442(441)	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>149(149)百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279(278)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429(428)</td> </tr> </table>	1年内	149(149)百万円	1年超	279(278)	合計	429(428)						
1年内	173(172)百万円																									
1年超	313(311)																									
合計	486(484)																									
1年内	155(155)百万円																									
1年超	286(285)																									
合計	442(441)																									
1年内	149(149)百万円																									
1年超	279(278)																									
合計	429(428)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>112(111)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93(92)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19(19)</td> </tr> </table>	受取リース料	112(111)百万円	減価償却費相当額	93(92)	受取利息相当額	19(19)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>100(99)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>83(83)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16(16)</td> </tr> </table>	受取リース料	100(99)百万円	減価償却費相当額	83(83)	受取利息相当額	16(16)	<p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>220(218)百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183(182)</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>36(36)</td> </tr> </table>	受取リース料	220(218)百万円	減価償却費相当額	183(182)	受取利息相当額	36(36)						
受取リース料	112(111)百万円																									
減価償却費相当額	93(92)																									
受取利息相当額	19(19)																									
受取リース料	100(99)百万円																									
減価償却費相当額	83(83)																									
受取利息相当額	16(16)																									
受取リース料	220(218)百万円																									
減価償却費相当額	183(182)																									
受取利息相当額	36(36)																									
<p>(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,899	8,383	2,484
(2) 債券			
国債・地方債等	137	137	0
社債	2,121	2,162	41
(3) その他	3,130	3,046	△83
合計	11,288	13,730	2,442

(注) その他有価証券で時価のあるものについて678百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	8,044
非上場社債	1,019
その他	10

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,803	8,390	2,586
(2) 債券			
国債・地方債等	395	400	4
社債	2,937	2,925	△11
(3) その他	2,578	2,517	△60
合計	11,715	14,234	2,518

(注) その他有価証券で時価のあるものについて31百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,957
非上場社債	1,130
その他	0

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	5,739	9,599	3,859
(2) 債券			
国債・地方債等	99	100	0
社債	2,402	2,455	52
(3) その他	2,414	2,358	△55
合計	10,656	14,513	3,857

（注） その他有価証券で時価のあるものについて375百万円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7,979
非上場社債	1,098
その他	10

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を適用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,030.29円	1株当たり純資産額 1,175.82円	1株当たり純資産額 1,188.65円
1株当たり中間純利益 金額 24.32円	1株当たり中間純利益 金額 11.97円	1株当たり当期純利益 金額 175.11円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 24.28円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11.97円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 174.99円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,412	1,175	17,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	△28	△26	177
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(一)	(205)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△28)	(△26)	(△28)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,440	1,202	17,575
期中平均株式数(千株)	100,376	100,404	100,372
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	163	49	69
(うち新株予約権(新株引受権を含む。))	(163)	(49)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,860個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの)商法第280条ノ20の規定に基づく特別決議による新株予約権	新株予約権2種類(新株予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時株主総会決議によるもの4,680個及び平成15年6月27日定時株主総会決議によるもの5,000個)商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(シンジケートローンの実行について)</p> <p>当社は、長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、次の通り借入を実行しております。</p> <p>(1) 借入実行額 12,000百万円 (全額の実行であります。)</p> <p>(2) 借入日 平成15年12月19日</p> <p>(3) 借入期間 借入日より5年9ヶ月</p> <p>(4) 弁済条件 平成17年3月25日を第1回返済日とし、以後6ヶ月毎 (計10回) の均等返済 (最終返済日 平成21年9月25日)</p> <p>(5) 資金使途 長期運転資金 (警備輸送業務用資金としての利用を予定しております。)</p> <p>(6) シンジケート団 ㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行を各アレンジャーとする2つのシンジケート団を組成 (参加金融機関 計30社)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	56,564		58,361		60,767		
2 受取手形		491		208		489		
3 売掛金		11,210		10,833		11,413		
4 商品		340		315		—		
5 貯蔵品		3,745		3,264		3,400		
6 立替金		13,028		20,765		16,838		
7 その他		4,089		4,673		5,794		
貸倒引当金		△97		△98		△96		
流動資産合計			89,372 47.8		98,323 51.4		98,607 51.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		9,926		9,838		9,733		
(2) 機械及び装置		14,970		15,158		14,852		
(3) 土地		7,074		7,131		7,131		
(4) その他		2,632		2,915		2,754		
計		34,604		35,044		34,471		
2 無形固定資産		3,975		4,068		3,576		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		15,232		14,844		16,270		
(2) 関係会社株式		8,057		9,884		8,084		
(3) 敷金保証金		8,224		7,974		8,208		
(4) 繰延税金資産		20,741		15,956		15,772		
(5) その他		7,081		7,282		7,100		
貸倒引当金		△338		△2,074		△2,057		
計		58,998		53,867		53,378		
固定資産合計			97,579 52.2		92,980 48.6		91,426 48.1	
資産合計			186,952 100.0		191,303 100.0		190,034 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		6,929		7,288		8,431		
2 短期借入金	※2	21,962		32,389		29,456		
3 1年以内償還予定 の社債		10,000		—		—		
4 賞与引当金		4,105		5,483		2,750		
5 その他	※4	13,721		13,063		14,463		
流動負債合計		56,718	30.3	58,224	30.4	55,101	29.0	
II 固定負債								
1 長期借入金		4,634		11,883		14,118		
2 退職給付引当金		45,368		30,937		30,870		
3 役員退職慰労引当 金		488		529		521		
4 執行役員退職慰労 引当金		64		72		89		
5 債務保証損失引当 金	※3	420		—		—		
6 預り保証金		2,575		2,753		2,658		
固定負債合計		53,551	28.7	46,175	24.2	48,258	25.4	
負債合計		110,269	59.0	104,400	54.6	103,360	54.4	
(資本の部)								
I 資本金		16,942	9.1	16,992	8.9	16,966	8.9	
II 資本剰余金								
資本準備金		28,767		28,767		28,767		
資本剰余金合計		28,767	15.4	28,767	15.0	28,767	15.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		792		792		792		
2 任意積立金		14,034		14,026		14,034		
3 中間(当期)未処 分利益		20,383		30,601		29,641		
利益剰余金合計		35,209	18.8	45,421	23.7	44,468	23.4	
IV 土地再評価差額金		△5,585	△3.0	△5,585	△2.9	△5,585	△2.9	
V その他有価証券評価 差額金		1,350	0.7	1,311	0.7	2,060	1.1	
VI 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0	
資本合計		76,682	41.0	86,903	45.4	86,674	45.6	
負債資本合計		186,952	100.0	191,303	100.0	190,034	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		86,977	100.0	87,500	100.0	176,207	100.0
II 売上原価		65,040	74.8	67,391	77.0	131,231	74.5
売上総利益		21,937	25.2	20,108	23.0	44,975	25.5
III 販売費及び一般管理 費		20,429	23.5	20,442	23.4	39,688	22.5
営業利益又は損失 (△)		1,507	1.7	△333	△0.4	5,287	3.0
IV 営業外収益	※1	2,279	2.6	4,279	4.9	3,177	1.8
V 営業外費用	※2	709	0.8	574	0.6	1,370	0.8
経常利益		3,077	3.5	3,371	3.9	7,094	4.0
VI 特別利益	※3	8	0.0	700	0.8	13,365	7.6
VII 特別損失	※4	50	0.0	147	0.2	2,457	1.4
税引前中間(当期) 純利益		3,034	3.5	3,924	4.5	18,002	10.2
法人税、住民税及 び事業税		1,107		1,254		2,977	
法人税等調整額	※6	—	1.3	—	1.4	3,839	3.9
中間(当期)純利 益		1,927	2.2	2,669	3.1	11,186	6.3
前期繰越利益		18,455		27,932		18,455	
中間(当期)未処分 利益		20,383		30,601		29,641	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) _____</p>	<p>本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は特別利益として13,357百万円計上しております。</p> <p>また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は24,813百万円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は290百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は447百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について)</p> <p>従来、法人事業税については全額を法人税、住民税及び事業税として処理しておりましたが、平成16年4月1日以降に始まる事業年度より、法人事業税に外形標準課税が導入されたことに伴い、外形標準課税部分については、販売費及び一般管理費として費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の法人事業税における外形標準課税部分198百万円を販売費及び一般管理費へ計上しております。</p>	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は193百万円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は299百万円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,872百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 77,633百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,356百万円</p>
<p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金39,602百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が16,508百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が136,182百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 中間貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金38,018百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が24,638百万円含まれております。 なお、中間貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が173,864百万円あります。</p>	<p>※2 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金41,047百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が21,983百万円含まれております。 なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が162,228百万円あります。</p>
<p>※3 偶発債務 保証債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次の通り債務保証を行っております。 なお、保証金額からは債務保証損失引当金設定額を控除しております。 (株)パンエイシア 32百万円</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 当社は長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約(参加金融機関計30社)を締結しております。 なお、当中間会計期間末においては、当該シンジケートローン契約に係る借入は致しておりません。</p>	<p>5 _____</p>	<p>5 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20百万円 受取配当金 1,637 保険配当金 81 受取賃貸料 116 経営協力料収 入 89	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 11百万円 受取配当金 3,589 保険配当金 67 受取賃貸料 141 経営協力料収 入 112	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 1,784 保険配当金 195 受取賃貸料 229 経営協力料収 入 180
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 204百万円 固定資産除却 損 227	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 262百万円 固定資産除却 損 137	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 445百万円 固定資産除却 損 448
※3 特別利益のうち主要なもの 子会社株式売 却益 8百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 700百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金 代行部分返上 13,357百万円 益 子会社株式売 却益 8百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 30百万円 債務保証損失 引当金繰入額 20	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 147百万円	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 76百万円 固定資産処 分・評価損 507 棚卸資産処 分・評価損 299 特別加算退職 金 179 貸倒引当金繰 入額 1,323
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,280百万円 無形固定資産 574	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,273百万円 無形固定資産 591	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,949百万円 無形固定資産 1,098
※6 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※6 同左	※6 —————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,137</td> <td>1,651</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,236</td> <td>2,110</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,374</td> <td>3,762</td> <td>3,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,502百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>784</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,413</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,606</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125	合計	7,374	3,762	3,611	1年内	1,502百万円	1年超	2,498	合計	4,000	支払リース料	1,006百万円	減価償却費相当額	784	支払利息相当額	187	1年内	2,193百万円	1年超	15,413	合計	17,606	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,222</td> <td>1,677</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,398</td> <td>2,285</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,620</td> <td>3,963</td> <td>3,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,997</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112	合計	7,620	3,963	3,657	1年内	1,489百万円	1年超	2,508	合計	3,997	支払リース料	1,015百万円	減価償却費相当額	773	支払利息相当額	190	1年内	2,112百万円	1年超	13,387	合計	15,500	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (車両運搬具)</td> <td>3,107</td> <td>1,693</td> <td>1,413</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具及び備品)</td> <td>4,329</td> <td>2,316</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,436</td> <td>4,009</td> <td>3,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,476百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,107	1,693	1,413	有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,329	2,316	2,013	合計	7,436	4,009	3,426	1年内	1,476百万円	1年超	2,325	合計	3,801	支払リース料	2,001百万円	減価償却費相当額	1,543	支払利息相当額	377	1年内	2,182百万円	1年超	14,399	合計	16,582
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,137	1,651	1,486																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,236	2,110	2,125																																																																																																					
合計	7,374	3,762	3,611																																																																																																					
1年内	1,502百万円																																																																																																							
1年超	2,498																																																																																																							
合計	4,000																																																																																																							
支払リース料	1,006百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	784																																																																																																							
支払利息相当額	187																																																																																																							
1年内	2,193百万円																																																																																																							
1年超	15,413																																																																																																							
合計	17,606																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,222	1,677	1,544																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,398	2,285	2,112																																																																																																					
合計	7,620	3,963	3,657																																																																																																					
1年内	1,489百万円																																																																																																							
1年超	2,508																																																																																																							
合計	3,997																																																																																																							
支払リース料	1,015百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	773																																																																																																							
支払利息相当額	190																																																																																																							
1年内	2,112百万円																																																																																																							
1年超	13,387																																																																																																							
合計	15,500																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (車両運搬具)	3,107	1,693	1,413																																																																																																					
有形固定資産「その他」 (器具及び備品)	4,329	2,316	2,013																																																																																																					
合計	7,436	4,009	3,426																																																																																																					
1年内	1,476百万円																																																																																																							
1年超	2,325																																																																																																							
合計	3,801																																																																																																							
支払リース料	2,001百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	1,543																																																																																																							
支払利息相当額	377																																																																																																							
1年内	2,182百万円																																																																																																							
1年超	14,399																																																																																																							
合計	16,582																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 763.88円	1株当たり純資産額 865.39円	1株当たり純資産額 863.17円
1株当たり中間純利益 金額 19.21円	1株当たり中間純利益 金額 26.58円	1株当たり当期純利益 金額 111.33円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 19.18円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 26.57円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 111.26円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,927	2,669	11,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	10
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(10)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,927	2,669	11,176
期中平均株式数(千株)	100,375	100,418	100,385
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	163	49	69
(うち新株予約権(新株引受権を含 む。))	(163)	(49)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新 株予約権の数2,860個) (平成14年6月27日定 時株主総会決議による もの)商法第280条ノ20 の規定に基づく特別決 議による新株予約権	新株予約権2種類(新株 予約権の数9,680個) (平成14年6月27日定時 株主総会決議によるも の4,680個及び平成15年 6月27日定時株主総会 決議によるもの5,000 個)商法第280条ノ20及 び商法第280条ノ21の規 定に基づく特別決議に よる新株予約権

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(シンジケートローンの実行について)</p> <p>当社は、長期運転資金に係る調達を迅速かつ効率的に行うため、総額12,000百万円のシンジケートローン契約を締結しておりましたが、次の通り借入を実行しております。</p> <p>(1) 借入実行額 12,000百万円 (全額の実行であります。)</p> <p>(2) 借入日 平成15年12月19日</p> <p>(3) 借入期間 借入日より5年9ヶ月</p> <p>(4) 弁済条件 平成17年3月25日を第1回返済日とし、以後6ヶ月毎 (計10回) の均等返済 (最終返済日 平成21年9月25日)</p> <p>(5) 資金使途 長期運転資金 (警備輸送業務用資金としての利用を予定しております。)</p> <p>(6) シンジケート団 ㈱みずほ銀行、㈱三井住友銀行を各アレンジャーとする2つのシンジケート団を組成 (参加金融機関 計30社)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

A S G 監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 本田 親彦 印

関与社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

関与社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

ASG 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 森川 寛行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。